

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1369 号 平成 29 年 12 月 25 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「平成 30 年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を発表	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国都市数	2
◆ 都市施策検索システム登録件数	3

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「平成30年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を発表

12月22日、「平成30年度地方財政対策」等が決定されたことを受け、松浦会長ほか地方六団体会長は、共同声明（平成30年度地方財政対策等について）を発表した。

声明では、前年度を上回る地方一般財源総額が確保されたほか、歳出特別枠が廃止されたものの、公共施設等の老朽化対策のための経費や社会保障関係の地方単独事業費等の増額により、その同額が計上され実質的に確保され、さらには、「まち・ひと・しごと創生事業費」が引き続き1兆円確保されたことなどを評価した。そのうえで、様々な議論があった地方の基金について、その残高が増加していることをもって地方財政に余裕があるかのような議論は断じて容認できず、今後とも地方税財源の充実確保を図ることなどを求めた。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2017/12/291222chizaitaisaku-seimeibun.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/12/291222chizaitaisaku-seimeibun.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月18日（月）》

「第20回社会保障審議会福祉部会」が開催され、退職手当共済制度（保育所等）の公費

助成等について審議。本会から三好・江別市長が出席し、社会福祉法人の指導監査について、①来年度以降も引き続き、自治体との意見交換や研修会の内容の充実を図られたい、②自治体にとって、会計監査に習熟することが課題であり、より詳細なガイドライン等を検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月22日（金）》

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ（第3回）、中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会（第16回）合同会合」が開催され、小型家電リサイクル制度の施行状況、小型家電リサイクル制度の推進に向けた取組等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月24日	福島県相馬市	立谷秀清		5期
12月24日	東京都東久留米市	並木克巳		2期
12月24日	茨城県龍ケ崎市	中山一生		3期
12月24日	静岡県富士市	小長井義正		2期
12月24日	広島県竹原市	今榮敏彦	いまえとしひこ	1期(新任1月14日)
12月24日	香川県三豊市	山下昭史	やましたあきし	1期(新任12月24日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月19日	福井県あわら市	橋本達也
12月21日	広島県東広島市	藏田義雄
12月24日	福島県二本松市	新野洋
12月24日	千葉県市川市	大久保博

[総務部]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成29年12月25日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年12月25日現在 ◇◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1037件    ○ 防災対策 16件    ○ 特色ある独自の教育施策 16件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5万人未満 243件                      ○ 5万人以上10万人未満 234件  
○ 10万人以上20万人未満 233件       ○ 20万人以上30万人未満 71件  
○ 30万人以上50万人未満 239件       ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。